

2019年8月6日
東

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所
コード番号 9449 URL https://gmo.jp/

代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿
グループ代表
問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555
四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月19日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(ライブ配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	96,038	5.2	10,957	△7.0	10,653	△6.0	4,035	△4.6
2018年12月期第2四半期	91,270	22.8	11,783	57.2	11,337	53.6	4,231	116.8

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 7,375百万円(△22.2%) 2018年12月期第2四半期 9,483百万円(213.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	35 18	34 67
2018年12月期第2四半期	36 77	36 39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	774,316	96,873	6.5
2018年12月期	752,454	96,421	7.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 50,577百万円 2018年12月期 52,422百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度については当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	6 00	6 20	5 50	11 80	29 50
2019年12月期	6 00	6 00			
2019年12月期(予想)			—	—	—

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「仮想通貨事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、仮想通貨など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
除外1社(社名)GMO VenturePartners投資事業有限責任組合
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期2Q	115,096,887株	2018年12月期	115,096,887株
2019年12月期2Q	1,855,780株	2018年12月期	4,004株
2019年12月期2Q	114,696,940株	2018年12月期2Q	115,087,629株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2019年8月6日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(追加情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

◆当第2四半期連結累計期間（2019年1月～6月）業績の概要

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	91,270	96,038	4,767	5.2%
営業利益	11,783	10,957	△825	△7.0%
経常利益	11,337	10,653	△683	△6.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,231	4,035	△196	△4.6%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しています。当該市場は、スマートフォンなどデバイスの普及および多様化、ソーシャルメディアの利用、クラウド・人工知能・ブロックチェーンなど新たなテクノロジーの登場、また、企業間取引（BtoB）・個人間取引（CtoC）・020・IoTといった新しい動きもあり、高成長が続いています。このような背景のもと、インターネット市場は今後も更なる成長が見込まれ、インターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、インターネットのインフラ・サービスインフラを提供する当社グループの収益機会もますます拡大すると考えています。

このような良好な事業環境のもと、(1)多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業は、当該事業の総契約件数が1,000万件を突破するなど、決済事業・EC支援事業・アクセス事業をはじめ各事業が好調に推移しました。(2)インターネット広告・メディア事業は、ネット広告市場の変化に対応すべく、自社商材の機能強化・販売に注力しました。広告代理事業は好調に推移したものの、自社アドネットワーク商材は品質向上に向けた掲載基準の厳格化により軟調な推移となり、また一部既存商材の販売終了の影響がありました。(3)インターネット金融事業は、外国為替市場における年初の相場急変による店頭FX取引の一時的な収益性の低下、ボラティリティの低下を背景とする取引高の減少はあるものの、ビッグデータ解析などの改善施策により、収益率の改善が続いており、復調の兆しを見せています。(4)仮想通貨事業は、仮想通貨マイニング事業において事業再構築によるコスト削減効果に加え、仮想通貨交換事業における前年同期の一時的なポジション評価損がなくなったこともあり黒字転換となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は96,038百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は10,957百万円（同7.0%減）、経常利益は10,653百万円（同6.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,035百万円（同4.6%減）と前年同期にインキュベーション事業において投資先のIPOに伴う保有株式の売却益の計上があったことから減益となりました。

<当第2四半期連結累計期間(2019年1月～6月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	48,214	55,924	7,710	16.0%
営業利益	5,353	7,198	1,844	34.5%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	23,279	23,649	370	1.6%
営業利益	376	341	△35	△9.3%
インターネット金融事業				
売上高	15,712	13,871	△1,840	△11.7%
営業利益	5,909	3,785	△2,124	△36.0%
仮想通貨事業				
売上高	3,293	3,402	109	3.3%
営業利益	△480	448	928	—
インキュベーション事業				
売上高	2,198	476	△1,722	△78.4%
営業利益	1,509	126	△1,383	△91.6%
その他				
売上高	990	1,322	331	33.5%
営業利益	△918	△981	△62	—
調整額				
売上高	△2,417	△2,608	△190	—
営業利益	31	38	6	—
合計				
売上高	91,270	96,038	4,767	5.2%
営業利益	11,783	10,957	△825	△7.0%

◆当第2四半期連結会計期間(2019年4月～6月)業績の概要

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	47,564	49,174	1,609	3.4%
営業利益	6,514	5,957	△557	△8.6%
経常利益	6,405	5,766	△638	△10.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,144	2,010	△133	△6.2%

当四半期は、顧客基盤の拡大に伴い順調な伸びとなったインターネットインフラ事業、仮想通貨のボラティリティが高水準で推移し、取引高が増加した仮想通貨交換事業が好調に推移しました。また、仮想通貨マイニング事業は、BTC採掘量の減少により減収となったものの、事業再構築によるコスト削減効果により黒字転換となりました。

一方、インターネット金融事業が、収益率は過去最高水準となったものの、取引高の減少により減益となったことに加え、インキュベーション事業において前年同期に投資先のIPOに伴う保有株式の売却益の計上があったことから、連結業績は増収減益となりました。

<当第2四半期連結会計期間(2019年4月～6月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	24,823	28,434	3,611	14.5%
営業利益	2,766	3,583	816	29.5%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	11,012	11,573	561	5.1%
営業利益	65	95	29	45.0%
インターネット金融事業				
売上高	7,560	7,474	△86	△1.1%
営業利益	2,605	2,315	△290	△11.2%
仮想通貨事業				
売上高	2,657	2,108	△549	△20.7%
営業利益	255	678	422	165.6%
インキュベーション事業				
売上高	2,018	147	△1,871	△92.7%
営業利益	1,564	11	△1,552	△99.3%
その他				
売上高	851	908	56	6.7%
営業利益	△759	△788	△28	—
調整額				
売上高	△1,358	△1,471	△113	—
営業利益	15	61	46	—
合計				
売上高	47,564	49,174	1,609	3.4%
営業利益	6,514	5,957	△557	△8.6%

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるインフラ・サービスインフラをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、マネタイズに必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業では、他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しています。当四半期のドメイン登録・更新数は157万件(前年同期比26.5%増)、当四半期末の管理累計ドメイン数は670万件(同10.8%増)、売上高は2,380百万円(同11.1%増)となりました。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、共用サーバー・専用サーバー・VPS・クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっています。当四半期末の契約件数は86.6万件(前年同期比6.3%増)、売上高は3,610百万円(同2.6%増)となりました。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ導入のためのシステムを提供するASPカートサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、020支援サービスなどを展開しています。ASPカートサービスでは、当四半期末の有料店舗数が7.1万(前年同期比3.7%減)となったものの、アップセル施策により顧客単価は上昇しています。また『minne』では、認知度拡大を目的とした大規模なプロモーションから、効率的な運用へと移行した結果、流通金額は29.6億円

(同1.1%減)となりました。これらの結果、売上高は2,816百万円(同12.2%増)となりました。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOクラウドの連結子会社であるGMOグローバルサインが『GlobalSign』ブランドを世界展開しています。常時SSL化の浸透という追い風の中、大手顧客への直販、販売代理店の活用により国内外のシェア拡大を進めています。売上高は1,563百万円(前年同期比5.3%増)、海外売上高比率は60%超となりました。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを展開しています。決済代行業業については、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービスの拡大に取り組んでいます。当四半期においては、オンライン課金分野・継続課金分野は、EC市場が順調に拡大を続けるなか、割賦販売法の改正の影響もあり、大手加盟店の開拓が順調に推移しました。また、金融関連サービスについては、「GMO後払い」や早期入金サービス、送金サービスが順調に伸長しました。

これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が順調に増大し、売上高は8,027百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。製品ラインナップを拡充し、ウェブマーケティングを中心に販売を伸ばし、またOEM販売も進んだことから、当四半期末の契約回線数は165万件(前年同期比37.3%増)、売上高は8,429百万円(同30.5%増)と大きく伸長しています。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は28,434百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は決済事業・アクセス事業の増収効果に加え、『minne』のプロモーションコストの適正化もあり3,583百万円(同29.5%増)と大きく伸長しました。

②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。広告代理事業が、既存顧客の予算拡大に加え、大手顧客の新規獲得も進んだことから好調に推移しました。また、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム(DSP)『ReeMo』といった自社アドネットワーク商材は、品質向上に向けた掲載基準の厳格化の影響が残り軟調な結果となりましたが、持ち直し基調にあります。これらの結果、売上高は8,064百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。ECメディアは堅調に推移したものの、10代女子向けメディアにおいては、サイト訪問者に加えて広告単価の減少が生じ、弱含みで推移しました。また、中小企業向けの既存商材の販売を前四半期に終了した影響もあり、売上高は2,746百万円(前年同期比15.1%減)となっています。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は11,573百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は95百万円(同45.0%増)となりました。引き続き、市場のニーズをとらえた自社商材の開発・販売に注力してまいります。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスを中核として、個人投資家向けにインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が81.4万口座(前年同期比12.3%増)、証券取引口座が39.7万口座(同14.6%増)と顧客基盤の拡大が続いています。当該セグメントの売上・利益の過半を占める店頭FX取引においては、ビッグデータ解析などの改善施策により、収益率は過去最高水準となったものの、外国為替市場のボラティリティ低下を背景とする取引高の減少の影響を受けました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は7,474百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は2,315百万円（同11.2%減）となりました。一方、対前四半期では増収増益と復調の兆しを見せています。

④仮想通貨事業

当該セグメントにおいては、仮想通貨の「マイニング」、「交換」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 仮想通貨マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行なっています。当該事業は事業再構築の過渡期にあり、採掘能力を示す自社ハッシュレートが一時的に低下しており、当社のBTC採掘量が減少したため、売上高は613百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

2) 仮想通貨交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインが、仮想通貨の現物取引、レバレッジ取引を提供しています。取引口座数は27.1万口座（前年同期比59.6%増）と顧客基盤の拡大が続いています。仮想通貨のボラティリティが高水準で推移し、取引高が増加したことから、売上高は1,494百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

以上、仮想通貨事業セグメントの売上高は2,108百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は仮想通貨マイニング事業が事業再構築によるコスト削減効果により黒字転換したことから678百万円（同165.6%増）となりました。

⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっております。売上高は147百万円（前年同期比92.7%減）、営業利益は11百万円（同99.3%減）と前年同期に投資先のIPOに伴う保有株式の売却があったことから減収減益となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2018 2Q	2018 3Q	2018 4Q	2019 1Q	2019 2Q
売上高	47,564	45,894	48,013	46,863	49,174
営業利益	6,514	5,535	4,468	5,000	5,957
経常利益	6,405	5,172	2,626	4,886	5,766
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,144	1,917	△26,856	2,024	2,010
総資産	753,112	779,900	752,454	771,614	774,316
自己資本	47,559	48,550	52,422	53,012	50,577

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2018 2Q	2018 3Q	2018 4Q	2019 1Q	2019 2Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	6,460	6,902	7,333	7,744	8,429
ドメイン事業	2,141	2,100	2,132	2,234	2,380
クラウド・ホスティング事業	3,519	3,614	3,604	3,549	3,610
EC支援事業	2,510	2,620	3,019	3,038	2,816
セキュリティ事業	1,484	1,503	1,573	1,580	1,563
決済事業	6,819	7,304	8,182	7,838	8,027
その他	1,887	1,418	1,283	1,504	1,607
合計	24,823	25,465	27,129	27,489	28,434
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	7,058	7,895	8,282	8,341	8,064
インターネットメディア事業	3,235	2,842	2,832	2,934	2,746
インターネットリサーチ・その他事業	718	728	934	800	762
合計	11,012	11,466	12,049	12,076	11,573
インターネット金融事業					
合計	7,560	7,493	7,512	6,397	7,474
仮想通貨事業					
仮想通貨交換事業	1,420	1,369	1,053	507	1,494
仮想通貨マイニング事業	1,237	1,249	1,280	786	613
合計	2,657	2,619	2,334	1,294	2,108
インキュベーション事業					
合計	2,018	107	7	328	147
小計	48,072	47,152	49,033	47,586	49,738
その他	851	142	394	414	908
調整額	△1,358	△1,400	△1,415	△1,137	△1,471
売上高	47,564	45,894	48,013	46,863	49,174

II セグメント別営業利益

	2018 2Q	2018 3Q	2018 4Q	2019 1Q	2019 2Q
インターネットインフラ事業	2,766	2,930	3,157	3,615	3,583
インターネット広告・メディア事業	65	59	326	246	95
インターネット金融事業	2,605	2,585	2,263	1,469	2,315
仮想通貨事業	255	104	△986	△229	678
インキュベーション事業	1,564	△71	△216	114	11
小計	7,257	5,608	4,545	5,216	6,683
その他	△759	△91	△96	△193	△788
調整額	15	18	19	△23	61
営業利益	6,514	5,535	4,468	5,000	5,957

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホス ティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『KaKing』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のASPサービス CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> 10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまボン』、ブログ『JUGEM』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）などの運営
仮想通貨事業	仮想通貨交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 仮想通貨の現物取引・レバレッジ取引の提供
	仮想通貨マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

(資産)

当四半期連結会計期間末(2019年6月30日)における資産合計は、前連結会計年度末(2018年12月31日)に比べ21,861百万円増加し、774,316百万円(2.9%増)となっております。主たる変動要因は、預り仮想通貨が12,061百万円増加(86.7%増)、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が4,282百万円増加(0.9%増)、前渡金や未収入金が増加したこと等によりその他流動資産が6,955百万円増加(9.8%増)、有形固定資産が2,359百万円増加(23.0%増)、現金及び預金が7,468百万円減少(5.2%減)したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,410百万円増加し、677,443百万円(3.3%増)となっております。主たる変動要因は、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が23,596百万円増加(6.0%増)、預り仮想通貨が12,061百万円増加(86.7%増)、未払金が8,206百万円減少(22.6%減)、未払法人税等が4,248百万円減少(58.7%減)したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ451百万円増加し、96,873百万円(0.5%増)となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が1,986百万円増加(13.5%増)(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4,035百万円の増加、配当金の支払いにより2,048百万円の減少など)、自己株式の取得等により自己株式が3,104百万円増加(前連結会計年度末の残高は7百万円)、非支配株主持分が2,288百万円増加(5.2%増)したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①仮想通貨事業における仮想通貨の価格変動、グローバルハッシュレートの動向、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。したがって、2019年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたGMO VenturePartners投資事業有限責任組合は、2019年5月30日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,096	136,627
受取手形及び売掛金	20,725	20,082
営業投資有価証券	7,006	7,466
預り仮想通貨	13,903	25,964
証券業等における預託金	269,696	274,717
証券業等における信用取引資産	81,551	79,441
証券業等における有価証券担保貸付金	7,558	6,667
証券業等における短期差入保証金	57,579	58,990
証券業等における支払差金勘定	40,282	41,132
その他	70,702	77,658
貸倒引当金	△2,570	△2,881
流動資産合計	710,532	725,868
固定資産		
有形固定資産	10,240	12,600
無形固定資産		
のれん	1,843	1,633
ソフトウェア	5,818	6,409
その他	8,451	8,170
無形固定資産合計	16,113	16,213
投資その他の資産		
投資有価証券	7,617	8,168
繰延税金資産	4,971	4,947
その他	7,168	10,678
貸倒引当金	△4,189	△4,160
投資その他の資産合計	15,567	19,634
固定資産合計	41,922	48,448
資産合計	752,454	774,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,833	9,570
短期借入金	80,820	82,913
未払金	36,363	28,157
預り仮想通貨	13,903	25,964
証券業等における預り金	43,131	44,215
証券業等における信用取引負債	24,995	28,816
証券業等における受入保証金	309,449	323,453
証券業等における受取差金勘定	5,589	3,856
証券業等における有価証券担保借入金	12,714	19,134
未払法人税等	7,240	2,992
賞与引当金	1,684	861
役員賞与引当金	752	278
前受金	7,644	9,453
預り金	55,881	50,856
その他	9,886	12,315
流動負債合計	620,892	642,841
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,450	17,399
長期借入金	9,522	10,870
繰延税金負債	274	265
その他	6,306	4,657
固定負債合計	33,553	33,192
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,587	1,409
特別法上の準備金合計	1,587	1,409
負債合計	656,033	677,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	30,981	30,498
利益剰余金	14,678	16,664
自己株式	△7	△3,112
株主資本合計	50,651	49,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789	869
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	981	657
その他の包括利益累計額合計	1,771	1,526
新株予約権	77	86
非支配株主持分	43,920	46,209
純資産合計	96,421	96,873
負債純資産合計	752,454	774,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	91,270	96,038
売上原価	45,606	50,088
売上総利益	45,664	45,950
販売費及び一般管理費	33,881	34,992
営業利益	11,783	10,957
営業外収益		
受取配当金	307	43
その他	215	373
営業外収益合計	522	416
営業外費用		
支払利息	151	68
支払手数料	101	72
持分法による投資損失	251	433
為替差損	268	60
その他	195	87
営業外費用合計	969	721
経常利益	11,337	10,653
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入額	157	177
仮想通貨マイニング事業再構築損失戻入益	—	871
その他	808	221
特別利益合計	965	1,270
特別損失		
投資有価証券評価損	21	429
減損損失	143	285
その他	123	90
特別損失合計	288	805
税金等調整前四半期純利益	12,014	11,118
法人税、住民税及び事業税	4,674	3,798
法人税等調整額	△330	△59
法人税等合計	4,343	3,738
四半期純利益	7,670	7,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,438	3,345
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,231	4,035

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	7,670	7,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,994	279
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	△158	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△152
その他の包括利益合計	1,812	△4
四半期包括利益	9,483	7,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,285	3,791
非支配株主に係る四半期包括利益	4,197	3,584

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月1日から2019年6月20日までの期間に自己株式1,853,900株を3,109百万円で取得いたしました。この結果等により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が3,104百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末に3,112百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	インター ネットイ ンフラ事 業	イン ター ネット 広告・ メディア 事業	イン ター ネット 金融事 業	仮想通 貨事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	47,914	21,225	15,737	3,267	2,198	90,344	926	—	91,270
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	299	2,053	△24	25	—	2,354	63	△2,417	—
計	48,214	23,279	15,712	3,293	2,198	92,698	990	△2,417	91,270
セグメント利益 又は損失(△)	5,353	376	5,909	△480	1,509	12,670	△918	31	11,783

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業及びカルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	インター ネットイ ンフラ事 業	イン ター ネット 広告・ メディア 事業	イン ター ネット 金融事 業	仮想通 貨事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	55,557	21,603	13,833	3,440	476	94,911	1,126	—	96,038
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	367	2,045	37	△37	—	2,413	195	△2,608	—
計	55,924	23,649	13,871	3,402	476	97,325	1,322	△2,608	96,038
セグメント利益 又は損失(△)	7,198	341	3,785	448	126	11,899	△981	38	10,957

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業

及びカルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額38百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において259百万円であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2019年7月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定による定款の定めに基づき、自己株式を消却することを次のとおり決議し、実施いたしました。

- | | |
|------------------|-------------------------------------|
| (1) 自己株式の消却を行う理由 | 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。 |
| (2) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 消却する株式の総数 | 1,853,900株(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.61%) |
| (4) 消却日 | 2019年7月23日 |
| (5) 消却後の発行済株式総数 | 113,242,987株 |